

## 2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月14日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 2022年8月17日

配当支払開始予定日

2022年8月18日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	55,692	2.9	137	42.4	232	41.1	17	
2021年5月期	54,133	10.8	239	40.3	395	16.5	441	

(注) 包括利益 2022年5月期 18百万円 ( %) 2021年5月期 298百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	1.30		0.4	1.4	0.2
2021年5月期	33.33		9.7	2.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	17,918	4,247	23.7	320.56
2021年5月期	16,185	4,348	26.9	328.19

(参考) 自己資本 2022年5月期 4,247百万円 2021年5月期 4,348百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	312	473	155	282
2021年5月期	891	694	328	288

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		4.50		4.50	9.00	119		2.6
2022年5月期		4.50		4.50	9.00	119	689.8	2.8
2023年5月期(予想)		4.50		4.50	9.00		49.7	

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,570	16.7	18		6		13		0.98
通期	63,000	13.1	360	160.9	400	71.7	240		18.11

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期	13,450,800 株	2021年5月期	13,450,800 株
2022年5月期	200,012 株	2021年5月期	200,012 株
2022年5月期	13,250,788 株	2021年5月期	13,250,788 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況で推移しました。2021年10月には、感染者数の減少に伴い緊急事態宣言等が解除され経済社会活動は正常化に向かいつつありましたが、2022年1月以降、感染力の強い変異株の影響から感染拡大が再燃しました。足元では、感染者数の減少に伴い景気を持ち直しが期待されておりますが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格・原油価格の高騰に加え、急速な円安・ドル高が進行するなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類提供禁止要請により休業する飲食店等が増加するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境のなか、当社グループはお客様や従業員の安全を第一に感染症対策を徹底するとともに、食を支える企業として安心・安全な商品提供に努めております。業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出版売の推進や新規開拓の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの主要販売先である外食産業の経営環境の悪化を招き、当社グループにおきましても厳しい事業運営を強いられました。

この結果、当連結会計年度の売上高は556億92百万円（前期比2.9%増）、営業利益は1億37百万円（前期比42.4%減）、経常利益は2億32百万円（前期比41.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億41百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が12億10百万円、商品が7億82百万円増加したこと等により、流動資産は全体で16億66百万円増加しました。一方固定資産は、全体で66百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して17億32百万円増加し、179億18百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が12億67百万円、短期借入金が2億46百万円増加したこと等により、流動負債が全体で18億28百万円増加しました。一方固定負債は、全体で4百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して18億33百万円増加し、136億70百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して1億1百万円減少し、42億47百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入（前連結会計年度は8億91百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加12億10百万円、棚卸資産の増加7億96百万円があったものの、仕入債務の増加12億67百万円、減価償却費4億71百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億73百万円の支出（前連結会計年度は6億94百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億59百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億55百万円の収入（前連結会計年度は3億28百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億15百万円があったものの、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2億82百万円となりました。

(4) 今後の見通し

外食産業を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い経済社会活動の正常化が進む中で、徐々に回復していくことが期待されております。

当社グループの次期の見通しにつきましては、これまでのように外食産業に対する営業自粛等の厳しい要請が出されず、一定の落ち着きを取り戻すことを前提として算出しております。

2023年5月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高630億円、営業利益3億60百万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高305億70百万円、営業損失18百万円、経常利益6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当という基本方針の下、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は4円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様の1株当たり9円となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、1株当たりの中間配当金を4円50銭、期末配当金を4円50銭とし年間9円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,042	282,763
受取手形及び売掛金	3,801,809	—
受取手形	—	3,611
売掛金	—	5,008,765
有価証券	180,798	50,175
商品	3,484,514	4,266,682
貯蔵品	50,856	65,218
その他	1,321,493	1,114,006
貸倒引当金	△4,322	△1,980
流動資産合計	9,123,191	10,789,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,286,858	3,249,171
機械及び装置（純額）	332,096	311,526
土地	308,558	308,558
リース資産（純額）	311,052	262,394
その他（純額）	244,140	245,524
有形固定資産合計	4,482,705	4,377,175
無形固定資産	31,754	23,188
投資その他の資産		
投資有価証券	895,465	878,140
繰延税金資産	234,551	259,393
その他	1,884,603	1,603,653
貸倒引当金	△467,041	△12,733
投資その他の資産合計	2,547,578	2,728,453
固定資産合計	7,062,038	7,128,817
資産合計	16,185,229	17,918,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622,699	5,890,374
短期借入金	1,593,500	1,839,500
1年内返済予定の長期借入金	848,834	900,240
リース債務	56,371	52,001
未払法人税等	26,680	119,193
賞与引当金	223,449	225,970
ポイント引当金	21,892	25,354
その他	868,877	1,038,624
流動負債合計	8,262,304	10,091,259
固定負債		
長期借入金	1,916,914	1,950,006
リース債務	309,899	257,897
役員退職慰労引当金	285,751	298,591
退職給付に係る負債	420,780	428,385
資産除去債務	481,506	484,957
その他	159,350	159,350
固定負債合計	3,574,203	3,579,189
負債合計	11,836,508	13,670,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,076,372	1,076,372
資本剰余金	980,171	980,171
利益剰余金	2,269,290	2,167,322
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	4,291,930	4,189,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,653	69,721
繰延ヘッジ損益	△823	△20,372
退職給付に係る調整累計額	3,961	8,299
その他の包括利益累計額合計	56,791	57,647
純資産合計	4,348,721	4,247,610
負債純資産合計	16,185,229	17,918,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	54,133,480	55,692,613
売上原価	43,178,375	44,807,133
売上総利益	10,955,104	10,885,480
販売費及び一般管理費	10,715,736	10,747,508
営業利益	239,367	137,972
営業外収益		
受取利息	12,448	11,826
受取配当金	7,031	8,251
受取賃貸料	88,300	90,438
受取手数料	20,676	20,621
助成金収入	117,612	51,343
その他	16,538	13,526
営業外収益合計	262,608	196,008
営業外費用		
支払利息	21,403	20,660
賃貸費用	69,159	69,111
固定資産除売却損	7,126	2,173
その他	8,604	9,085
営業外費用合計	106,294	101,030
経常利益	395,681	232,950
特別利益		
投資有価証券売却益	5,277	—
特別利益合計	5,277	—
特別損失		
減損損失	170,528	67,974
投資有価証券売却損	3,696	3,233
投資有価証券評価損	431,442	71,016
会員権評価損	6,940	—
特別損失合計	612,607	142,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△211,647	90,725
法人税、住民税及び事業税	40,866	107,412
法人税等調整額	189,122	△33,975
法人税等合計	229,988	73,436
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,636	17,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△441,636	17,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△441,636	17,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,012	16,067
繰延ヘッジ損益	△1,247	△19,548
退職給付に係る調整額	△1,076	4,337
その他の包括利益合計	142,688	856
包括利益	△298,948	18,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△298,948	18,145
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,830,184	△33,904	4,852,824
当期変動額					
剰余金の配当			△119,257		△119,257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△441,636		△441,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△560,893	—	△560,893
当期末残高	1,076,372	980,171	2,269,290	△33,904	4,291,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△91,358	423	5,038	△85,897	4,766,927
当期変動額					
剰余金の配当					△119,257
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△441,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,012	△1,247	△1,076	142,688	142,688
当期変動額合計	145,012	△1,247	△1,076	142,688	△418,205
当期末残高	53,653	△823	3,961	56,791	4,348,721

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,269,290	△33,904	4,291,930
当期変動額					
剰余金の配当			△119,257		△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益			17,289		17,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△101,967	—	△101,967
当期末残高	1,076,372	980,171	2,167,322	△33,904	4,189,962

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,653	△823	3,961	56,791	4,348,721
当期変動額					
剰余金の配当					△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益					17,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,067	△19,548	4,337	856	856
当期変動額合計	16,067	△19,548	4,337	856	△101,111
当期末残高	69,721	△20,372	8,299	57,647	4,247,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△211,647	90,725
減価償却費	480,020	471,353
減損損失	170,528	67,974
投資有価証券評価損益(△は益)	431,442	71,016
会員権評価損	6,940	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,258	△456,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,994	2,521
ポイント引当金の増減額(△は減少)	379	3,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,233	12,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,349	13,793
受取利息及び受取配当金	△19,479	△20,077
助成金収入	△117,612	△51,343
支払利息	21,403	20,660
固定資産除売却損益(△は益)	7,126	2,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,581	3,233
売上債権の増減額(△は増加)	△548,157	△1,210,567
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	454,857
棚卸資産の増減額(△は増加)	532,777	△796,530
仕入債務の増減額(△は減少)	338,031	1,267,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,270	△56,991
その他	△178,579	314,529
小計	909,638	204,656
利息及び配当金の受取額	15,438	14,013
利息の支払額	△14,321	△13,858
助成金の受取額	97,827	70,302
法人税等の支払額	△117,080	△21,836
法人税等の還付額	—	59,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,503	312,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△622,344	△359,117
無形固定資産の取得による支出	△3,977	△6,275
投資有価証券の取得による支出	△309,795	△184,446
投資有価証券の売却による収入	302,694	100,000
投資有価証券の償還による収入	—	180,000
建設協力金の支払による支出	—	△130,000
敷金及び保証金の差入による支出	△72,000	△95,001
その他	10,600	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,822	△473,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△265,500	246,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△983,179	△915,502
配当金の支払額	△119,416	△119,035
リース債務の返済による支出	△59,926	△56,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,022	155,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,098	△5,279
現金及び現金同等物の期首残高	419,140	288,042
現金及び現金同等物の期末残高	288,042	282,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、センターフィーなどの顧客に支払われる対価について、従来は売上から減額しておりましたが、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は196,885千円減少し、売上原価は348,366千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が151,481千円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、その収束時期等を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い経済社会活動の正常化が進む中で、これまでのように外食産業に対する営業自粛等の厳しい要請が出されず、一定の落ち着きを取り戻すものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマミカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマミカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アマミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	31,749,695	20,565,315	1,802,814	54,117,824	15,655	—	54,133,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,635	16,098	137,799	156,533	—	△156,533	—
計	31,752,330	20,581,413	1,940,614	54,274,358	15,655	△156,533	54,133,480
セグメント利益又は損 失 (△)	△565,699	1,726,198	19,181	1,179,680	5,483	△945,795	239,367
セグメント資産	5,645,709	6,729,605	1,486,815	13,862,130	62,402	2,260,697	16,185,229
その他の項目							
減価償却費	102,826	352,029	868	455,723	7,702	16,594	480,020
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,759	673,363	3,778	687,900	—	4,010	691,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△945,795千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,260,697千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,594千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,010千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,038,147	19,960,578	2,678,690	55,677,415	15,197	—	55,692,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	17,424	98,331	120,519	—	△120,519	—
計	33,042,910	19,978,002	2,777,022	55,797,934	15,197	△120,519	55,692,613
セグメント利益又は損 失 (△)	△442,845	1,376,050	154,662	1,087,866	5,468	△955,363	137,972
セグメント資産	6,711,372	6,780,447	2,102,632	15,594,451	55,398	2,268,208	17,918,058
その他の項目							
減価償却費	79,636	372,137	1,261	453,036	6,795	11,521	471,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,932	365,924	—	373,856	—	51,447	425,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△955,363千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,268,208千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,521千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,447千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の外商事業の売上高が236,943千円減少し、アミカ事業の売上高が39,988千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	65,391	105,137	—	—	170,528

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	18,456	49,518	—	—	67,974

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	328円19銭	320円56銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△33円33銭	1円30銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,348,721	4,247,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,348,721	4,247,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,250,788	13,250,788

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△441,636	17,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△441,636	17,289
期中平均株式数(株)	13,250,788	13,250,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

詳細は、本日別途公表の「執行役員制度の導入及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。